第8回

革新的事業展開設備投資支援事業

説明資料 (申請書準備篇)



公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部 設備支援課

申請書類一覧

申請書類	部数
1 申請前確認書	正1部
2 申請書	正1部・副1部
3 確定申告書類	直近3期分
4 履歴事項全部証明書	1部
5 納稅証明書	直近2期分×1部
6 積算根拠書類	機種ごとに2部
7 機械設備設置場所関連書類	設置場所ごとに1部
8 会社関連書類	1部※
9 労働保険関連書類	1部
10 導入前適正化診断関連書類	1部

募集要項P25~P27より抜粋

- ※事業承継概要書のみ3部提出
- ・申請時には「1.申請前確認書」から「10.導入前適正化診断関連書類」の順に整理してお持ちください。
- ・申請書類はA4版の片面印刷でクリップ留めにしてお持ちください。
- ・提出書類は返却しません。必ず控えを用意してください。
- ・提出書類によって取得先が異なるので注意してください。

1 申請前確認書 2 申請書

- •申請前確認書は正1部の提出が必要です。
 - ⇒提出前に必ず申請前確認書の内容をご確認ください。

- 申請書は正1部 - 副1部の提出が必要です。

申請書作成時のポイントについては、後程説明します。

3 確定申告書書類 ①

・直近3期分の確定申告書を電子媒体と紙媒体で各1部ずつ提出が必要です。

電子媒体(DVDやCD-R)



+

紙媒体



※USBは不可です

3 確定申告書類 法人•個人共通



税務署の受付印または電子申告の受信通知(メール詳細)

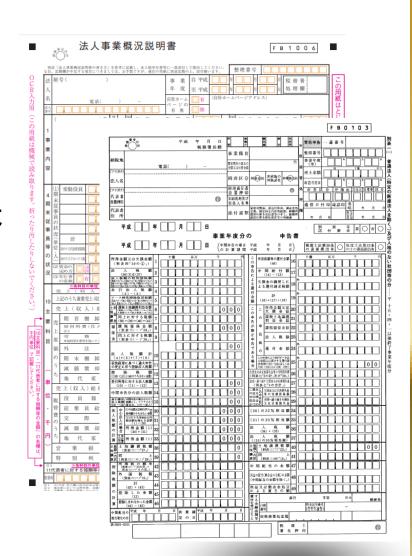
-#4	令和 年 月	В	用	100	京 明
*O#	税務3		8 11	を表示した。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表示し。 を表心。 を表示し。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。 を表心。	か 年 日本日本の日本人
OA DC AC			法人区分	H.O	設備等、協議総合等又は NES 特定の管御法人
納税地 電話() -		事業種目		FI A
(フリガナ)			展及は出資金の駅 月15日銀円2下の呼吸	表现55年中最初2	第51.01-60 第51.01-60
法人名			同非区分	特人完 同族会社	n edet medet
法人番号			旧納税地及び		
(フリガナ) 化 表 者			旧法人名等		
紀名押印		@		General s	SHEET SACRETOR
代表者 住 所			添付書類	を中央的計画を を用して可能	又让你各全机介表、助定 等复数尺度。据题为编 等约51、据题为编页。
		車業分	E度分の注	E A TH	申告書
平成・令和 年	」月 日		年度分の地方		申告書
令和 年 年	□月 □□ 日	(中間	申告の場合 + 質 類 間	全和 4	

難じる
じた。 、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。
仙台北稅務署
2560041600910057
国稅商事株式会社
国稅太郎
20191118163318501113
. 国税電子申告・納税システム-SU00S100メール詳細 1/1・
事業者コード: 利用者名
事業者コート: 利用有名
メール詳細
送信されたデータを受け付けました。
送信されたアータを受け付けました。 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合があり
ますので、ご了承ください。
提出先
利用者識別番号
氏名又は名称
代表者等氏名
受付番号
受付日時
種目 法人税及び地方法人税申告書
種目 法人税及び地方法人税申告書

※税理士印が押された書類ではありません

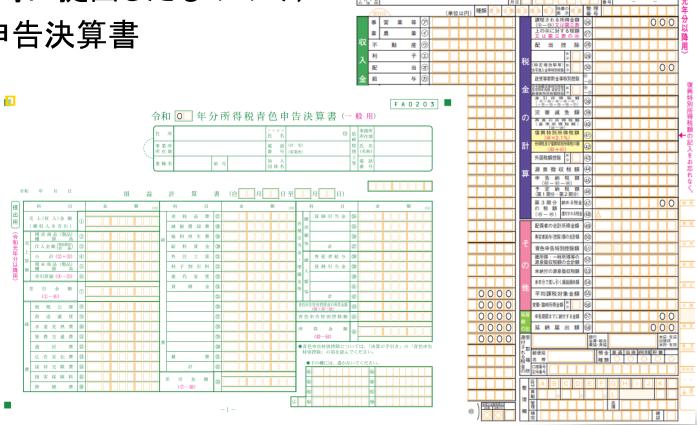
3 確定申告書 法人 ③

- •別表1~16
- •賃借対照表
- •損益計算書
- ・販売管費及び一般管理費明細表
- •製造原価報告書
- •株主資本変動計算書
- •勘定科目内訳書
- •法人事業概況説明書(両面)



確定申告書 個人

- •第一表~第五表 (申告時に提出したもののみ)
- •青色申告決算書



F A O 1 2 5

一表

4 履歴事項全部証明書

法人の方 履歴事項<mark>全部</mark>証明書 (発行3ヶ月以内の原本)

東京都中央区日本橋 日本株式会社		
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
会社涉人等番号00	00-00-00000	
南 号	日本株式会社	
本 店	東京都中央区日本橋一丁目1番2号	
公告をする弁渉	官銀に搭載してする	17-317-5
会社成立の毎月日	平成00年00月00日	
目的	1.△△集 2.00000 の観想	
	3.000 - 000輸出人	
	4.前各号に付帯する一切の業務	
発行可能律式器委	000#	
発行皆株式の総数	発行音集式の影象	
盤がに種類及が数	000#	
株券を発行する旨	当会社の株式については、株券を発行する	
の定め		平成〇〇年後後第 87号第 1 36 条の限定により平成〇〇

※現在事項全部証明書ではありません

個人の方 開業届の写し

税務署受付印							1	0 4
	個人事	事業の開業	業・廃業等	届出書	:(控用)		
1603mgg + 12****		納 税 地	□住所地•□居所 (〒 –	f地・□事業))	新等(該当する	らものを選択し	てくだ	さい。)
	税務署長				(TEL	-	-)
		上記以外の	納税地以外に住		所等がある場	合は記載しまっ	† .	
年	月 日提出	住所地・						
		事業所等			(TEL		-)
		フ リ ガ ナ			生 年 月	○大正		
		氏 名			(P)	○平成 年 ○○令和	月	日生
		個人番号	*	個人相	号は印字	されません		
		職 業			フリガナ			
	個人事	業の開廃業等	等について次の	とおり届	量けます。			
	○開業(事業の引継 住所	ぎを受けた場合に	は、受けた先の住所・	氏名を記り	載します。) 氏名			
届出の区分	事務所・事業所の	務所・事業所の(□新設・□増設・□移転・□廃止)						
	廃業 (事由)							
	(事業の引継ぎ (住所	譲渡)による場合	合は、引き継いだ(前	後渡した)先	の住所・氏名 氏名			
所得の種類	□不動産所得・□	山林所得・◎事	業(農業)所得[原	重業の場合…	…□全部・□	一部()]
開業・廃業等日	開業や廃業、事務	所・事業所の:	新増設等のあった	B	年	月日		
事業所等を 新増設、移転、	新増設、移転後の所	听在地			(電	活)		
廃止した場合	移転・廃止前の所	在地						
廃業の事由が法 人の設立に伴う	設立法人名			代表者名				
ものである場合	法人納税地				設立登記	年	月	H
開業・廃業に伴	「青色申告承認申請	整」又は「青色申	告の取りやめ届出書	J		□有・□無		
う届出書の提出		or a to the last term to the last term	書」又は「事業廃止	○有・○無				

5 納稅証明書

法人

「法人事業税」・「法人都民税」の納税証明書(2期分)

※都税事務所で発行したもの(税務署ではありません)



5 納稅証明書

個人事業者で事業税が課税の場合 「個人事業税の納税証明書(都税事務所発行)」と 代表者の「住民税納税証明書(市区町村発行)」2期分



5 納稅証明書

個人事業者で事業税が非課税の場合

代表者の「所得税納税証明書(その1)(税務署発行)」直近分と代表者の「住民税納税証明書(市区町村発行)」2

期分





6 積算根拠書類 ①

- 1機種ごとに2社の見積書
- ・機械の最新カタログ
- •見積書取得先の会社案内





上記書類を機種ごとに2部提出が必要です。

- ※カタログがない場合
- ⇒設計図・機械の明細が判るもの(仕様書など)
- ※オーダーメイドなどで相見積が入手できない場合
- ⇒見積限定理由書の提出が必要です。



6 積算根拠書類 ②

☆積算根拠書類の注意事項☆

- 見積書は申請時点で有効なものを提出してください。
- ・募集要項P48の推奨見積書を参考に、 必要事項を記載してください。
 - ⇒一式など詳細が不明な場合は、 助成対象外になる場合があります。
- ・相見積を取る際は必ず、 同一メーカー・同一型番の相見積 が必要です。
 - ⇒類似機械の見積書では申請できません。



推奨見積書 見本

6 積算根拠書類 ③

見積限定理由書

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理 事 長 殿 本店所在地 名 称 代表 者 名 実印

見積限定理由書

第7回革新的事業展開設備投資支援事業に申請するにあたり、2社見積書の入手が困難な理由について、 以下のとおり説明いたします。

※ 2社見積書の入手が困難な理由としては、オーダーメイドや、メーカー直販、特定代理店販売により 販売経路が限られている場合のみとなります。



見積限定理由書とは?

- ⇒オーダーメイド・メーカー直販・特定代理 店販売により販売経路が限られている場 合のみ必要です。
- ⇒上記以外の理由では申請書類の不備 となります。
- ⇒見積限定理由書には相見積書を入手 できない理由を簡潔に記載してください。

7 設置場所関連書類

- ・機械設置場所の最寄り駅・バス停からの地図
- 機械設置場所の外観、設置場所の写真

- 機械設置場所の平面図 - 配置図



⇒設置場所ごとに1部提出が必要です。

8 会社関連書類

- •会社案内(1部)
- •法令上必要な許認可書、工場設置認可書の写し(1部)
 - ⇒工場設置認可や特定施設の届け出など

- ※競争力強化 小規模企業者(申請者区分B)で申請する場合
 - ⇒「小規模事業者に該当することの確認書」を1部提出が必要です。
- ※後継者イノベーションで申請する場合
 - ⇒「事業承継概要書」を2部提出が必要です。

9 労働保険関連書類

※競争力強化区分小規模企業者(申請区分B)で申請する場合

「労働保険料等基礎賃金等の報告(事業主控)」 又は

「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」 を1部提出が必要です。



10 導入前適正化診断関連書類

IoT・ロボット活用で申請する際に、 加点を希望する事業者は、公社が実施している

> 「IoT、AI導入前適正化診断」か 「ロボット導入前適正化診断」

の報告書等書類を1部提出が必要です。

申請書作成時のポイントについて

・申請書は公社HPより最新版をダウンロードの上作成してください。

•申請書類提出後の加筆・修正は原則できません。

・募集要項P29~P47に記載例・作成時のポイントが 掲載されています。

申請書記載内容一覧

項	[目	
1	事業計画テーマ	9 全株主名簿
2	事業区分	10 他の助成金申請状況
3	申請者区分	11 設置場所の詳細
4	業種•常用従業員数	12 事業計画
5	助成対象経費・助成金交付申請額	13 収支計画
6	申請機種数	14 事業計画に係る資金計画等
7	申請者の概要	15 機械設備に係る計画等
8	全役員名簿	

申請書作成時のポイント ①

樣式第1号(第5条)		
		公社記入欄 受付番号
公益財団法人 東京都中小企業振興公社		(西暦) 年 月 日 - 上の日付欄は提出日を記載してください。
理 事 長 殿		・申請前確認書及び履歴事項全部証明書と一致 させてください。
	本店所在	称

第7回 革新的事業展開設備投資支援事業 申請書

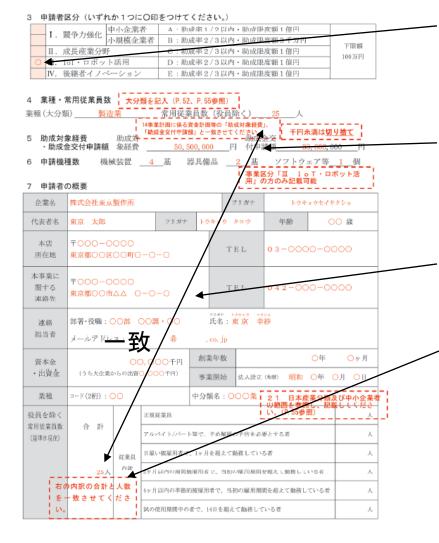
代 表 者 名

下記のとおり助成事業を実施いたしますので、助成金の交付を申請します。



- -2事業区分は該当する箇所に1つ〇 を付けます。
- ⇒複数付けることはできません。

申請書作成時のポイント ②



- ・3申請者区分も該当する箇所に1つ〇 を付けます。
- ・5助成対象経費・助成金交付申請額は、 14事業計画に係る資金計画等の金額を 記載してください。
- ・7申請者の概要の「本事業に関する連絡先」は必ず、助成事業についてわかる方がいる場所を記載してください。また、「役員を除く常用従業員」は右欄の従業員の合計を記載してください。

申請書作成時のポイント ③

8 全役員名簿 (基準日現在)

役員氏名	現 住 所	役職等	役員氏名	現住所	役職等
1)東京 太郎	東京都〇〇区〇一〇 一〇	代表取締役	5)00 00	○○県○○市○- ○-○	監查役
2)00 00	東京都00区0-0 -0	専務取締役	6)		
3)00 00	○○県○○市○一○ 一○	常務取締役	7)		
4)00 00	○○県○○市○一○ 一○	取締役工場長	8)		+
履歴事項全部証明 の理由をご記載く	書 (登記簿謄本) と異 ださい。	なる場合は、そ	決算後に〇〇 ため	00%500 00	へ役員を変更した

役員の記載欄が不足する場合は、別途役員名簿の写し (<u>監査役を含む全役員分</u>) を提出してください。

9 全株主名簿 (基準日現在)

株主氏名	現住所	役職等	持ち株数 (株)	持ち株比率 (%)	大企業 に該当				
1)東京 太郎	東京都〇〇区〇一〇一〇	代表取締役	○株	0%					
2)00 00	東京都〇〇区〇一〇一〇	専務取締役	〇株	0%					
3)00 00	00県00市0-0-0	取引先	○株	0%	0				
4)00 00	○○県○○市○一○一○	外注先	○株	0%					
5)00 00	東京都〇〇区〇一〇一〇	代表者知人	○株	0%					
6)その他○名	(別紙参照)		〇株	0%					
	合 計		〇〇株	100%					
確定申告書別表 2 と	異なる場合は、理由をご記	決算後に東京太郎から○○へ株式を譲渡したため							
※ 株主・出資者	※ 株主・出資者に投資会社やホールディングス会社が含まれる企業の方のみ以下もご記入ください。								
(株)○○キャビタ	タルの株主			k) O O 銀行 (C 株) O O (O					

・役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、当社との関係や職業(個人の場合)を記入してくださ 、

・株主欄が不足する場合は、行を追加するか、最終行に「その他〇名」として、別途株主名簿(全株主 分)の写しを提出してください。

- → ・8全役員名簿は基準日現在の役員を 全員記載してください。
 - ⇒「<mark>監査役</mark>」も対象になりますので、忘 れずにご記入ください。

申請書作成時のポイント ④

10 他の助成金申請等状況

年度	申請先	助成事業名	設備名	助成額(申請金額 又は確定金額)	探択決定 (予定) 年月
00	0000	▲▲補助金		15,000千円	0000年00月
				千円	年 月
				千円	年 月

申請中及び採択案件(過去5年分)を記入してください。

- ・同一テーマ・同一内容・同一機械設備で、公社が実施する他の助成事業に併願申請はできません。
- ・同一テーマ・同一内容・同一機械設備で、公社・国・都道府県・区市町村など複数から助成は受けられません。
- 革新的事業展開設備投資支援事業の採択案件が、基準日現在で確定していない場合は、申請できません。

設置場所の詳細 この表を写して、設置場所ごとに作成してください。 設置場所 自社 △△△工場 所在地 T000-0 の名称 最寄りの 0000 線 0000 駅 下車 徒歩 ○○分 0000 バス 交通機関 ☑自社所有(取得年月:○○○○年 ○月) 建物の □賃借物件(所有者名: 所有形態 (賃借期間:○○○○年 ○月 ~○○○○年 ○月) (賃貸借契約予定:○○○○年 ○月)(今後契約予定の場合のみ記載)

- ・原則、設置場所については変更ができません。実現可能性を十分に考慮の上、事業計画の策定にあ たってください。
- ・都外設置の場合は、基準日現在で、東京都内に登記簿上の本店があり、<u>神奈川県、埼玉県、千葉</u> 県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県に所在する工場等であることが条件です。

・11設置場所の詳細「建物の所有形態」 で設置場所の建物が自社所有か賃借物 件よくご確認の上、ご記入ください。

賃借物件の場合賃借期間を記入する欄 がありますので必ずご記入してください。

設置場所は原則変更できません。 十分に検討の上、設置場所の策定をして ください。

申請書作成時のポイント ⑤

12 事業計画

事業計画の内容について、数値や図表を用いるなどして分かり易く具体的に説明してください。ただし、「12 事業計画」全体で概ね10頁までに収めてください。(様式外の資料総付は不可)です。

・各項目の枠を広げてご記入いただいて結構です。

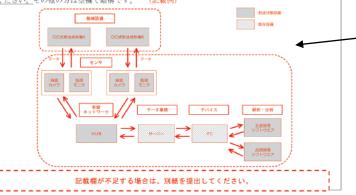
<購入する機械設備> 溶接ロボット、補助装置、監視カメラ、ソフトウェア、制御装置

< 《概要》 当社は、○○製品及び付属部品の板金加工を行っている。近年、○○分野において、○○製品の需要が年○%増加している状況にあり、○○製品の増産計画及びデザイン変更が打ち出された。これに伴い、顧客から納期短縮、発注増への対応、品質向上を要求されている。

しかしながら当社では、溶接工程を手作業で行っているため、効率が悪く品質も安定せず に歩留まり率も低い。また、一般的に量産品の板金加工は、海外シフトも進んでいることか ら、対応は急務である。

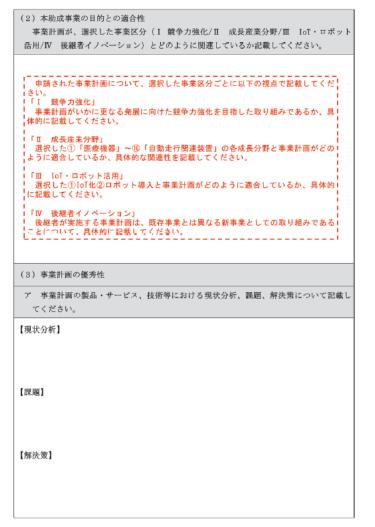
そこで、最新の溶接ロボット導入により、ボトルネックであった溶接工程の自動化・省力化を図り、短納期生産、不良率の○%削減を実現することで取引先の要求に応えていく。また、導入予定の最新ロボットは、複雑形状への溶接を容易に行うことができるため、予定されている仕様変更にも柔軟に対応し、他社と差別化を図っていく。あわせて、監視カメラとソフトウェアを新たに導入し、作業及び作業工程の見える化に取り組む。これにより、工程管理の見直しを実施し業務改善を進め、生産性向上を目指していく。

< IoTの全体構成図> 事業区分「Ⅲ IoT・ロボット活用」①IoT化で申請する場合のみ記載して ください。その他の方は空欄で結構です。 (記載例)



- ・12事業計画の作成ポイント
- ・申請書の各項目は審査で参考にします。事業計画をイメージしやすい内容で記載してください。
- ⇒明瞭、簡潔、客観的に具体的数値や 名称を用いて、補足説明がなくても、読 む人がイメージしやすい内容を心掛けて 記載してください。
- ・「Ⅲ IoT・ロボット活用」区分で①IoT化で申請される場合のみ、IoTの全体構成図を必ず記載してください。

申請書作成時のポイント ⑥



- 目的との適合性は合致しているか。
- ⇒選択した事業区分にどのように合致しているかを記載してください。

各事業区分に合わせた視点でご記入下さい。

申請書作成時のポイント(7)



イ 競合他社の動向、市場環境における現状分析・課題・解決策について記載してください。
【現状分析】
Fan net
【課題】
【解決策】
ウ 事業計画の優秀性について、記載してください。
(4) 事業計画の実現性
ア 組織面における現状分析、課題、解決策、後継者について記載してください。
【現状分析】
【課題】
LIPK-ZES J
【解決策】
【後継者について】
A CHARLES IN L. C. C.

•(4)事業計画の実現性の【後継者につ **/いて】はすべての区分で記載が必要で** す。

申請書作成時のポイント ⑧

イ 事業計画の製品・サービス、技術等が関連する顧客や産業界に及ぼす効果について記載してください。

- ウ 事業計画の遂行が都内産業にもたらす波及効果 (雇用面、都内願客や産業界、都内外 注先等にもたらす効果、技術革新等) 等について記載してください。
- <都外設置の有無>□都内設置のみ ☑都外設置あり ※ いずれかにチェックしてください。
- ※ 申請設備の設置が都内・都外間わず記載してください。都外設置の場合は、都内経済に どのように貢献できるのかを特に詳細に記載してください。

(7) 今後の事業計画実施のために法令上必要な許認可・届出等

本助成事業を含む企業活動における許可等が「既に取得している」の場合は、許可証等の コピーを提出してください。

<法令上必要な許認可・届出等の有無>

■既に取得している □今後取得する □許認可は不要 ※ いずれかにチェックしてください。

【事業許可の記載例】 例) 医療機器販売業許可

20〇〇年〇〇月〇〇日申請、20〇〇年〇〇月〇〇日取得

【工場設置認可の記載例】

お民の健康と安全を確保する環境に関する条例に関する認可 20○○年○○月○○□申請、20○○年○○月○○□取得

【特定施設の設置等に関する届出の記載例】

特定施設設置届出書

20〇〇年〇〇月〇〇日届出、20〇〇年〇〇月〇〇日受理

※許認可取得の要否についてや許認可証紛失の場合は、その許認可を管轄する窓口 (区市町村等)に確認・相談してください。

※工場設置認可、特定施設の設置等に関する届出の要否については、貴社所在地を 管轄している区市町村の環境関連部門にお問い合わせください。 ※お問い合わせの結果、許認可は不要」の場合は、確認した日時・部署を記載し

・(6)実施後の展開の「ウ 都内産業への波及効果」は設置場所が<mark>都外・都内</mark>問わず記載してください。

- ・(7)法令上必要な許認可・届出等には 許認可・届出等の有無、どのような許 認可・届出等を行っているか記載してく ださい。
- ⇒「工場設置認可」など様々許認可・届 出等があります。詳細は募集要項をご 覧下さい。

申請書作成時のポイント ⑨

13 収支計画

(1) 収支計画の具体的説明

「(2) 収支計画」の売上高、営業利益等の各数値の計算根拠について具体的に記載してください。(例:取引先から○%の受注内示を受けている、機械購入によって○%のコスト削減が可能等)

※ 収支計画のとおりに事業が遂行しなかった場合の次善策についても記載してください。

収支計画のとおりに事業が遂行しなかった場合の次善策についても必ず記載 してください。

- ▶13収支計画の作成ポイント
- ・(1)収支計画の具体的説明には「(2) 収支計画」の計算根拠について、十 分ご検討の上具体的に記載してくだ さい。
- ・(1)収支計画の具体的説明には、収 支計画通り事業が遂行 しなかった 場合の次善策を必ず記載してください。
- ※ここまでがワードのファイルになります。 この先はエクセルの別ファイルとなります。 忘れずにダウンロードの上、作成してください。

申請書作成時のポイント ⑪

- ・収支計画表の作成ポイント
- ・「Ⅲ IoT・ロボット活用」の方は(2)収支計画にて一人当たりの付加価値額の伸び率が3年後:9%、4年後:12%、5年後:15%のいずれか1つ以上に丸がついている条件を達成している必要があります。

(2) 4	双支計画 ※	事業区分Ⅲ	IoT・ロボ:	ト活用で申請	青される方		単位は千円	、百万円のい	ずれかを選んで	ください。	単位	千円
	項目	直前期 2019年 12月期	今 期 2020年 12月期	今 期 2021年 12月期	3 期目 2022年 12月期	4 期目 2023年 12月期	5 期目 2024年 12月期	6 期目 2025年 12月期	7 期目 2026年 12月期	8 期目 2027年 12月期	9期日 3028年 12月期	1 0 期目 2029年 12月期
投資実行	期			0			資回収期に〇を					
投資回収	期				1 - 22	日を含む決算	期を「今期」として	ください。	_		0	
①総資産		279, 640	268, 140	324, 000	339,000	398, 500	467, 008	545, 250	635, 450	714, 235	861, 540	903, 63
	期首務高	0	35, 468	20, 468	65, 468	23, 259	18, 159	13, 059	7, 959	2, 859	7, 759	2, 65
②有利 子負債	期中增減	35, 468	-15, 000	45, 000	-42, 209	-5, 100	-5, 100	-5, 100	-5, 160	4, 900	-5, 100	10,00
	期末残高	35, 468	20, 468	65, 468	23, 259	18, 159	13, 059	7, 959	2, 859	7, 759	2, 659	12, 65
③自己資	本			網掛けの)ところは、	自動で計算	されます (数式が入っ	ています)			256, 00
④売上復	i	314, 026	314, 026	325, 205	351, 806	390, 926	440, 086	450, 090	460, 800	465, 800	470, 500	475, 60
うち	助成事業		0	12, 950	22, 950	250,000	275, 000	280, 000	285, 000	290, 000	293, 000	295, 00
⑤滅価値	却費	3, 511	2, 849	8, 279	11,712	12, 260	13,000	16, 000	17, 060	16, 644	16, 104	16, 02
うち	助成事業 (a		0	4, 545	4, 545	4, 545	4, 545	4, 545	4, 545	4, 545	4, 545	4, 54
⑥営業和	益	9, 709	9, 750	14, 040	14, 500	15,000	18,000	25, 300	30, 321	33, 250	35, 070	36, 80
うち	助成事業(b		0	1,800	2,000	2, 200	3, 050	3, 080	5, 610	7, 500	8, 003	8, 10
⑦人件費		182, 032	182, 100	182, 300	182, 300	182, 300	182,300	184, 000	189, 000	189, 000	189, 000	189, 00
⑧付加值 (5+6)		195, 252	194, 699	204, 619	208, 512	209, 560	213, 300	225, 300	236, 381	238, 894	240, 174	241, 82
②従業員	数	25	25	25	25	25	25	25	26	26	26	2
⑩一人当 価値額 (®÷®	たりの付加	7, 810	7, 788	8, 185	8, 340	8, 382	8, 532	9, 012	9, 092	9, 188	9, 237	9, 30
	投資後	3年後	4 年後	5年後			式が入ってお					
- 1 44 4	りの付加価	- 1 -	- 1 -	- 1 - 2 -		■値額の伸び率 E示されます。	が以下に達成	された場合、				
	の伸び率	7.3%	9.2%	15. 3%			12%、5年後:					
	判定	×	×	0	無は可能で	す。	で「〇」がつい	いていれば単				
助成事業	に要する経費	(税込)	63, 030	14 (1/8	長四万円駅の	「助成事業に要	する経費(税	2) 合計」				
	によるキャッ: + b)	/ュフロー	0		してください。 / 6,545	6, 745	7, 595	7, 625	10, 155	12, 045	12, 548	12, 64
投資米回	収額(e=o -	-d)	63, 030	56, 685	50, 140	43, 395	35, 800	28, 175	18, 020	5, 975	-6, 573	-19, 21
	の法定耐用年数 基ある場合は#			10 年	未開収	未開収	未回収	未提収	未開収	未回収	回収集	国权房
投資回収	期			9 期目	何期目に回	収するのか記入	してください					
投資回収	期間			[▽] 7 年	10-30-30-37-38	から投資回収期	まっての 野豚 大	931 TZ #4	1771			

申請書作成時のポイント ⑪

14	事業計画に係る資金計	画等 一致させてく	ださい。		- 1
	助成対象設備の設置完了ま	での全体経費を記載し	、てください。		
(1) 経費区分別内訳			(単位:円)	
	経 費 区 分	助成事業に要する経費 (税込)(注1)	助成対象経費 (税抜)(注2)	助成金交付申請額 (千円未満切捨て)(注3)	
内	機械設備費	55, 550, 000 50, 500, 00		33, 666, 000	
訳	その他助成対象外経費	(注6) 7,480,000			
	合 計	(215) 63, 030, 000	50, 500, 000	33, 666, 000	
(注1)「助成事業に要する経費」は事業計				
	実勢と著しく異なる価格や事業		1	十上することはできません。	
(3t 9	なお、 <u>消費税率は申請日時点の税</u> ()「助成対象経費」には、「助成事業		• •	· 李· 李· 孙 孙 。 (4) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	
(522.6	紙代等)を除いたものを記載してく		1	A SAUAT MINAT WATER	
(注3	3)「助成金交付申請額」とは、助成	金の交付を希望する額で、「!	助成対象経費」に助成率(2/3または1/2) を乗じた金額	
	(千円未満切り捨て、助成限度額以	内・助成下限額以上) となり	}!	5 助成対象経費・助用 付申請額と一致させてく力	
(2) 資金調達内訳		[同額]	刊中請願と一致させてく/	2200
	区 分 (注4)	資金調達金額	調達先 (名称)	進捗状況等	
	銀行借入金	30, 000, 000	. ○○銀行	交渉中	
内	役員借入金	5, 000, 000	東京太郎	内諾済み	
訳	自 己 資 金	28, 030, 000	,		
	その他借入()	,			
	合 計	(注5) 63, 030, 000 /			

- (注4)助成金は完了検査後に交付されます。「資金調道内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調道額等について記載してください。
- (注5)「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」が一致するように記載してください。

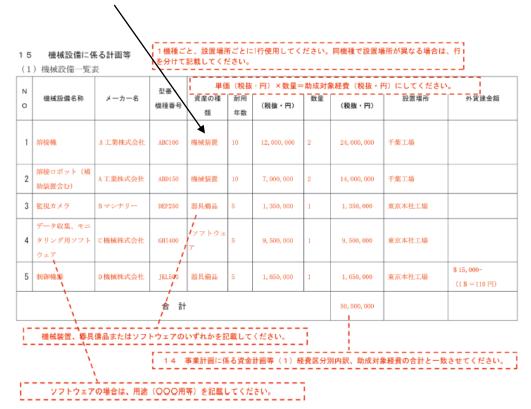
(3) その他	1助成対象外経費(注6)内	訳		(単位:円)
経費項目	内 容	助成事業に要する 経費 (税込)(性7)	積算根拠	備考
工事費	設備設置に係る搬入口拡張	7, 000, 000	@一式〇〇円	施工会社〇〇
年間保守料	3ヶ月毎定期保守料1年分	480, 000	@120,000円×4回	消耗品交換含む
	合 計	(注6) 7,480,000		

- (注6)「(1) 経費区分別内訳」の「その他助成対象外経費」の内容・積算根拠等について簡潔に記載してください
- (注7) 消費税率は申請日時点の税率を適用して計算してください。

- •14事業計画に係る資金計画等 の作成ポイント
- ・(1)経費区分内訳は(税抜)と(税込)を記載する欄があります。注意して記入してください。
- ・助成金は後払いです。資金調達方法など十分ご検討の上、(2)資金調達内訳に記入してください。
- ⇒調達先・進捗状況も忘れずにご記載く ださい。

申請書作成時のポイント ①

- ▶15機械設備に係る計画等の作成ポイント
- •(1)機械設備一覧表の資産の種類には機械装置・器具備品のいずれかを記載してください。ソフトウェアは「Ⅲ IoT・ロボット活用」の方のみ記載できます。



申請書作成時のポイント ①

- -15機械設備に係る計画等の作成ポイント
- ・(2)機械設備購入先の「事業終了予定年月」には助成対象期間内で設置・支払いが完了した後の年月を選択してください。
- ⇒第8回の助成対象期間は2021年4月1日~2022年9月30日です。

N		機械設備購入先		相見積先					事業終了
0	機械設備名称	販売会社名	助成対象経費 (税抜・円)	販売会社名	助成対象経費 (税抜・円)	購入契約年月	機械導入年月	支払予定年月	年月
1	溶接機	A 工業 株式会社	24, 000, 000	F機械販売 株式会社	25, 000, 000	2020年	2022年	2022年	202:
2	溶接ロボット (補 助装置含む)	A 工業 株式会社	14, 000, 000	F機械販売 株式会社	15, 000, 000	2020年	2022年	2022年3月	
3	粒視カメラ	D 商事 株式会社	1, 350, 000	G 簡事 株式会社	1, 500, 000	2020年	2021年	2022年	
4	データ収集、モニタリング用ソフト ウェ ナ	株式会社 E商事	9, 500, 000	C 機械 株式会社	10,000,000	2020年	2021年	2022年	
	成設備一覧表のNoと 制御機器	一致させてくた 株式会社	ささい。 1,650,000	H工業 株式会社	1, 800, 000	2020年	2021年	2022年	

・事業終了とは?

⇒全ての助成対象設備の取得・ 設置、経費の支払い完了、又は 許認可取得などで稼働が遅れた 場合の設備稼働開始を指します。

○見積書が整わない場合は、見積限定理由書を提出してください。ただし、「従来からの取引先から購入するため」など、以下の理由によらない場合、申請書類の不備となりますので、ごお食ください。

理由:オーダーメイドや、メーカー直販、特定代理店販売により、販売経路が限られているため、

1. 書類を準備・作成する前に必ず募集要項のご確認をしてください。

2. 提出前に、再度記入漏れや文字の見切れ、図がは み出ていないか等、確認してください。 不備があると再度、日を改め提出する場合がありま す。円滑に書類を提出できるよう心掛けてください。

募集要項・申請書の取得方法



又は

東京都 設備投資助成

Q検索

募集要項・申請書の取得方法



4.見積限定理由書 (30.33 KB) ₩

お問い合わせ先

(公財)東京都中小企業振興公社 設備支援課

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9

TEL: 03-3251-7884

お問い合わせの際は「第8回革新的の質問です」とお申し出ください。